

まえがき

永見 尊¹

本論集は、2022（令和4）年度慶應義塾学事振興資金（研究科枠）による慶應義塾大学大学院商学研究科プロジェクト「持続可能な社会に向けた経済と経営」の研究成果をまとめたものである。

2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で可決された「持続可能な開発目標」(SDGs)には、ジェンダー、成長と雇用、イノベーションあるいは気候変動など2030年を年限とする17の国際目標が設定されており、社会活動や経済活動において世界的に取り組まれている。我が国においても様々な場面でこれら持続可能な開発目標に向けた取り組みが紹介されている。本研究プロジェクトは、持続可能な社会が強く意識され始めた現代において、経済と社会と環境のバランスを保ちつつ、政府、企業あるいはビジネスの行動はいかに対応すべきなのかといった問題に関して、商学の多様な視点と分析ツールによって多面的に研究することを目的とする。主課題である「持続可能な社会に向けた経済と経営」に対して、商学の各分野の視点に即したサブ課題が設定され、それぞれの分野の大学院生が指導教授の助言のもとに理論的・実証的分析を行った。

各プロジェクトの成果は、2023年6月27日（火）に開催された研究成果報告会において報告された。この報告会は、これまで日本国内におけるコロナウイルス感染拡大によってオンライン開催が余儀なくされていた状況からようやく脱却し、対面による開催となった。当日の会場では活発な質疑応答が行われ、報告者の各大学院生は専門分野のみならず異なる分野の視点からのコメントを受けて非常に多くの刺激を受けたようである。それらを糧として各自の研究が今後さらに進展することを大いに期待したい。

本論集には、当日の報告のもとになった論文4編を収録した。これらは今後、学術雑誌への発表などを目指して各著者により加筆修正される可能性がある。したがって、これらからの引用を希望する場合には、事前に各著者へご連絡いただけるようお願いする。

¹ 2022年度研究プロジェクト・コーディネーター（研究代表者）、慶應義塾大学大学院商学研究科委員